

## 米国の保育政策に関する経済学的考察

デイビッド・M・ブラウ

### I はじめに

米国において保育は、家族、雇用者、政策立案者が大きな関心を寄せる問題である。幼い子ども(0-5歳)を育てながら働く母親の労働力率は、1970年の30.3%から2000年には62.8%と2倍以上に増加した。母親が働く間に、誰が子どもたちの面倒を見るか、そしてその保育に必要な資金をどう賄うかは、米国のみならず他の高所得・低出生社会でも同様に重要な課題である。これらの国々の中で、米国は保育政策において他の社会政策分野と同様、その他の国々と一線を画している。日本や多くのヨーロッパ諸国では、子どもを持つ世帯に対する政策の一環として、公立の保育施設や保育サービスへ多額の補助金を提供している。しかし、子どもひとり当たりの金額では日本やヨーロッパにははるかにおよばないものの、米国においてもかなりの財源が保育に投入されている。ただし、その投入は、保育サービスの主たる提供者である民間市場を通して行われている。一方、米国以外の高所得・低出生社会においては、保育における民間市場の役割は限定的である。ヨーロッパでは、保育形態の大多数をフランスの「エコール・マターネル(ecoles maternelles)」やイタリアの「スクーラ・マテルナ(scuola materna)」のようなプレ・スクール(就学前保育施設)が占めている。これらの国々にあつては、保育ママのようなサービス提供者でさえも公的助成金や専門的支援の対象となっている(Waldfogel, 2001)。

本稿は、経済学的視点で米国の保育政策を保育市場との関連から分析するものである。経済学の分析手法は、市場を分析し、市場で決定される価格や量、質などを「社会的最適性」という観点から評価するのに適している。本稿のIIでは、米国における母親の就労、保育形態、保育の質、および保育に関する公共政策の動向について簡単に概要を述べる。IIIでは、米国の保育問題についての研究結果を論じる。ここで議論には、需要、供給、費用、価格、母親の就労といった伝統的な経済学上の問題だけでなく、保育の質の決定要因や保育の質が子どもたちに及ぼす影響といった、従来経済学者がほとんど関知しなかった発達心理学の観点からの分析も含まれる。これらは保育市場を理解する上で欠かせない視点であり、経済分析をこういった問題に適用することは有益である。IVでは、次のような問題の検討を行う。(1)保育市場が効率的な資源配分に失敗するとしたら、それはどのような形で失敗するのだろうか? 公共政策の介入を正当化する保育市場の不完全性とは何か?(2)米国の現在の保育政策は、市場の失敗にどれほど効果的に対処しているのだろうか?(3)米国が保育政策を変更するとしたら、どのように変更すべきなのか? Vではこれらの問題への回答をふまえて結論を述べる。

### II 雇用、保育、公共政策の動向

#### 1 雇用の動向

「保育」が米国において論議されている理由は、幼い子どもを持つ母親の就労が急増しているから

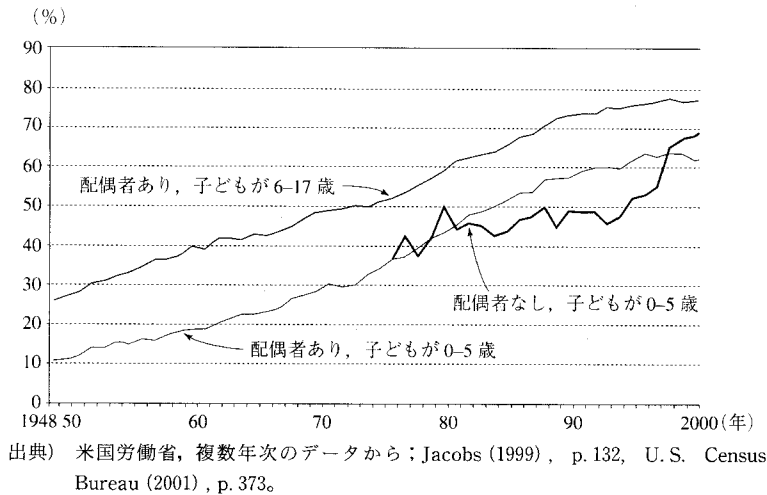


図1 配偶関係・子どもの年齢別にみた米国の母親の労働力率

である。図1は、1948年から2000年まで半世紀について、母親の労働力率が上昇した推移を示している。未就学児(0-5歳)を持つ有配偶の母親の労働力率(当該人口に占める就業者および完全失業者の割合)は、1948年当時11%で、1966年においても25%に満たなかった。しかし2000年には、未就学児を持つ有配偶の母親の62.8%、また、未就学児を持つシングルマザーの70%以上が労働力化している。2000年には、ゼロ歳児を抱える有配偶の母親の労働力率は58.3%に達し(U. S. Census Bureau, 2001, p. 373)、最も幼い子ども達についてさえ、保育は問題となっている。就学年齢の子ども(6-17歳)を持つ有配偶の母親の労働力率も同じく急上昇しており、今日ではその4分の3が労働力化している。就学年齢児のなかには、登校前や放課後に保育を必要とする者もいるが、学校で過ごす時間が殆どであるため、その保育需要は未就学児よりも小さい。また、終日保育が必要な場合と比べ、学校の拘束時間外だけ保育が必要となるので、家族同士で仕事の都合をつけることも容易である。

## 2 保育の動向

米国の子どもが今日、親以外の大人と過ごす時間は、昔の子どもと比べて遙かに増えている。1999年には、働く母親に養育されている0-5歳

の子ども1,220万人のうち、主要な保育形態(子どもが一日の大半を過ごす場所や相手の設定)が親以外となった子どもは80%にのぼり、週に平均して約40時間の保育を受けていた。また、働く母親に養育されている6-14歳の子ども2,200万人は、週に平均して22時間、登校前や放課後などに、親以外のもで過ごしていた。

表1は1977年から1999年における、働く母親に養育されている0-4歳の子どもたちの数と、保育形態の変化を示したものである。この22年間に、働く母親に養育されている未就学の子ども数は440万人から1,050万人まで増加した。1999年には、これらの子どものうち4分の1が親による保育を受けており、この割合は1977年とさほど変わらない。しかし、これらの子どものうち、母親が就労中に[同時に]子どもの面倒もみている割合は、1977年の11.4%から1997年の3.3%に激減した。今日では、親による保育のうち、母親の就労中に保育を受け持つのはほとんど父親であり、多くの場合、母親と父親が就労時間帯をずらすことによってこれが可能となっている。親以外の親族(多くの場合祖父母だが、兄姉、叔母などの場合もある)の保育を受ける子どもの割合は、同期間中に21%から31%の間で上下し、はっきりとした傾向は見られない。まとめると、1999年時点で働く母親に養育されている未就学児の

表1 働く母親を持つ0-4歳の子どもの保育形態

	子どもの数 (百万人)	構成比				
		就労中 の母親	父親	親族	親族 以外	組織化さ れた施設
1977年秋	4.37	11.4	14.4	30.9	29.4	13.0
1985年冬	8.17	8.1	15.7	24.1	28.2	23.9
1988年秋	9.48	7.6	15.1	21.1	28.9	27.3
1990年秋	9.63	6.4	16.5	23.1	25.1	28.7
1991年秋	9.85	8.7	20.0	23.5	23.3	24.7
1993年秋	9.94	6.2	15.9	26.0	21.6	31.0
1995年秋	10.05	5.4	16.6	21.4	28.4	25.7
1997年春	10.12	3.3	19.0	25.8	22.1	23.7
1999年春	10.54	7.9	17.0	28.9	20.8	25.4

出典) Casper (1997), Smith (2000, 2002), および「1996年所得およびプログラム参加調査 (Survey of Income and Program Participation)」(1999年春)の第10回調査からの集計。

注) 親族には祖父母, 兄姉, その他の親族を含む。親族以外には保育ママ, 乳母, ベビーシッター, 友人, 隣人を含む。組織化された施設にはデイ・ケア・センター, プレ・スクール, ヘッド・スタートを含む。1995年から, SIPPの保育関連項目は変更され, 「決まった保育形態なし」もひとつの選択肢となった。本稿は, 「決まった保育形態なし」は親による保育の中に分類している。1997年では, 「決まった保育形態なし」と答えたのは全体の6%だった。1997年と1999年のインタビューは春(4月から7月)だったため, 多くの学校は6月と7月は休校しており, プレ・スクールで保育されている子どもたちが, 他の形態で面倒を見てもらっていた可能性がある。上記の数字は全国の代表値となるようウェイト付けされている。

53.8%が親もしくは親族の保育を受けており, これは1977年の56.7%と比べ, わずかに減っているだけである。同期間における保育市場の最大の変化は, 子どもの自宅や他人の家で親族以外の者が行う「インフォーマルな」保育形態のウェイトが低下し, デイ・ケア・センター, 保育園, プレ・スクールなど組織化された施設保育のウェイトが拡大したことである。保育ママ(保育者の家で何人かの子どもたちの面倒を見る形態), ベビーシッター, 乳母, 友人, 隣人といった親族以外によるインフォーマルな保育が主要な保育形態に占める割合は, 1977年の29.4%から減少して1999年には20.8%となった。一方, 組織化された施設での保育の割合は, 13.0%(1977年)から1993年には31.0%にも達し, 1999年には25.4%となっている。

しかしながら, 組織化された保育施設の割合がこのように拡大しているにもかかわらず, 1999年時点で働く母親が養育する未就学児の約4分の3の主要な保育形態は個人宅での保育である。また, 1999年における子どもの主要な保育形態の45.6%には何らかの金銭の支払いが伴っている。そのうち, 親族による保育形態では23.5%, 親族以外の人物によるインフォーマルな保育形態では90.1%, 組織化された施設での保育形態では78.9%において金銭の支払いが介在する。

一方で, 5-14歳の子どもに対する登校前および放課後の保育は, インフォーマルなものが圧倒的に多い。1999年現在, 働く母親が養育する5-14歳の子どもが学校拘束時間外に受ける保育の提供者は, 37.0%が親, 36.3%が親族, 9.6%が親族以外の人物, 17.1%が組織化された施設によるものである。ここでの組織化された施設とは, 子どもの年齢が上がるにつれてクラブ活動, お稽古事, スポーツ・プログラムや他の組織化された活動となる傾向にある。また, 子どもが成長するにしたがって, 子どもだけで過ごす割合が増加し, 働く母親に養育される子どもでは, 5歳の1.1%, 9歳の8.1%, 14歳の44.8%が「大人の保育者がいない」時間を過ごしている。

保育市場の供給側を見ると, 営利目的のデイ・ケア・センターの数は, 1982年から1997年の間に18,000施設から44,000施設へと143%の増加をみせた。この間に, [営利目的のデイ・ケア・センターの]収入と給与総額は, 実質(インフレ調整後)換算で, それぞれ3.6倍および3.8倍になり, 従業員の数は3.2倍に増加した。これに対して, 非営利デイ・ケア・センター部門の成長は緩慢で, 施設数の増加は12,700施設から18,100施設へと43%, 収入と給与の総額の伸びは実質換算でそれぞれ2.3倍と2.0倍, 従業員数の増加は77%となっている(U. S. Census Bureau, 2000)。この事実により, 営利部門のほうが非営利部門に比べ, 保育サービス需要の増加に対して敏感に反応していることが分かる。非営利デイ・ケア・センターは無償で提供されたスペースやボランティアの労働力に頼りがちなため, 需要の増

加に対応して事業を拡大することが容易ではない。一方、個人宅での保育ママの実態については限られた情報しかないが、その数は、1987年から1992年の間に221,880件から489,054件へと2倍以上となっている。

### 3 保育の質

保育の質を特徴づける手段として、主に二つのアプローチが取られてきた。ひとつは、保育の「構造的」環境指標に基づくもので、発達学的観点による保育の適切性に関連したものと考えられる。これらの環境指標には、保育グループの規模[児童数]、保育者対子どもの人数比、保育者の総合的教育レベルと幼児期に関する専門的トレーニング、そして安定した環境の指標として保育者の離職率などがある。保育の質を測るもうひとつのアプローチは、発達学的観点から保育の適切性を直接観察する方法で、訓練を受けた観察者が標準化された測定手順を用いて記録を取るというものである。ある保育環境が所定の尺度のどこに位置するかを観察者が判断するという点で、この評価は主観的である。しかし、訓練を積むことで、異なる測定者が同じ保育環境に出ず評価が高い相関を示すようになる。また、質に関するこのような「プロセス」の測定は、子どもの発達とより直接的な関連を持っている。このアプローチで測定・評価される項目を例示すると、子どもたちへの挨拶、食事の時間、昼寝といった日常業務、オムツやトイレの処理、家具の配置や部屋の整頓の適切性、言葉の理解と使い方、運動、創作活動、社会的発達、大人と子どもの意思疎通の雰囲気などがある(Harms and Clifford, 1980)。

米国ではこのような「プロセス」を重視した保育の質について全国的な調査は行われておらず、長期間の質の変化を追跡するデータの入手も難しい。入手可能なデータのうち最良のものは1989年と1993年の調査から得たデータで、特定地域におけるいくつかの代表的なデイ・ケア・センターで保育プロセスの質を測定している。その「費用、質および成果調査(Cost, Quality, and Outcomes Study: CQOS)」と「全米保育スタッフ

調査(National Child Care Staffing Study: NCCS)」では、幼児期環境評価尺度(Early Childhood Environment Rating Scale: ECERS)とその乳幼児版(ITERS)が使用された。これらの測定手順では、観察対象となる教室ごとの評価を30-35の項目について行い、各項目は1から7までの段階評価となっているので、完了するには約3時間を要する。スコアを正確に解釈するための注意事項として説明を加えると、1, 3, 5, 7という評価は、測定手段の設計者により、それぞれ「不適切」、「最小限」、「良好」、「優良」を表すものとされている(Harms and Clifford, 1980; Harms, Cryer, and Clifford, 1990)。総括スコアは全項目の評点を平均して得られる。前述した二つの調査では、調査対象となったデイ・ケア・センターでの保育の質の評価を平均すると4をわずかに下回り、「最小限」と「良好」の間であった。CQOS報告の著者たちは、この評価結果を「可もなく不可もない」としている(Helburn, 1995, p.1)。保育の質は施設によって大きく異なり、最も質の高い場所は最も質の低い場所よりもおよそ1標準偏差分高い評価を受けた。年長児のクラスは、ほぼ例外なく乳幼児のクラスよりもはるかに質が高いとの評価を受けている。数件の例外を除いて、非営利デイ・ケア・センターの質の平均評価は営利目的のセンターよりも高い。調査対象となったセンターのほとんどは、保育グループの規模や保育者対子どもの人数比、教師のトレーニングといった構造的な事項に関する州の基準を遵守している。

保育ママ家庭における保育プロセスの質については、まだあまり体系化された情報がない。Kontos et al. (1995)は約200の保育ママ家庭と保育サービスを提供している親族らを調査した。その結果、大多数の保育者は適切な質の保育を行っているが、およそ3分の1については保育の質が十分とは言えず、良好な質の保育をしていたのはわずか9%であった。

### 4 保育政策

米国における保育への公的補助金の額は、1990

年代半ばまで緩慢な増加にとどまっていたが、1990年代半ばから後半にかけての福祉改革を契機に急激な増加を始めた。1999年の公的保育補助金は210億ドルになると推計される(Blau, 2001, p. 155)が、これは米国における保育関連支出の総額約600億ドルの3分の1に過ぎない<sup>2)</sup>。これとは対照的に、ほとんどのヨーロッパ諸国では保育関連支出の70-100%が政府の補助金によって賄われるか、または公的機関が直接保育を行っている(Waldfoegel, 2001)。米国において補助金は次第に低所得世帯を対象にするようになってきているが、しかし、それをしても低所得世帯の大多数は既存プログラムによる援助を受けていないのが現状である。

保育補助金は、親が親以外の人物による保育やプレ・スクールの費用を支払うのを援助し、保育の提供者が保育サービスを提供する際に必要な費用を補助するものである<sup>3)</sup>。米国にはいくつかの大規模保育補助金プログラムと、数十の小さなプログラムがあり、その中には就労に伴う保育費用に限定されているものもあるが、就労要件のないものもある。後者は主に恵まれない子どもたちの知的発達の向上を目的としたプログラムであり、前者の就労に伴う保育補助金プログラムの目的や構造とはまったく異なる。にもかかわらず、この二つのタイプのプログラムは密接に関連している。なぜならば、就労に伴う保育費用の補助金は、それが本来の目的でないにしても、保育の質の選択行動に影響を及ぼす可能性があり、また、逆に早期教育プログラムは、親の働くインセンティブに結果的に影響を与えることがあるからである。このような制度はすべて、補助金の利用に関わる二つの次元のスペクトル(領域)上に位置していると考えられる。ひとつの次元は就労要件であり、スペクトルの一端では補助金を受け取るためには親がフルタイムで働いていることが義務づけられており、もう一方の端では就労はまったく義務づけられていない。もうひとつの次元は補助金の受給資格を得るために必要とされる保育の質を表す次元であり、スペクトルの一端では保育の質に関してなんら制約がなく、もう一方の端では質につ

いての厳しい条件を課すのである。保育に関する政策決定とは、すなわちその制度をこの二次元空間のどこに置くのかの決定となる。1999年には、補助金のわずかに3分の1しか質に重点を置くプログラムに割り当てられておらず、残りの3分の2のプログラムは質にはあまり重点を置かない、受給するのに厳しい就労要件のあるプログラムであった<sup>4)</sup>。

### III 先行研究

保育政策に関連する問題を分析する文献は数多くあり、その数も急増している。ここで重要なのは、(A) 母親の就労決定に、保育費用はどれくらい重要であるのか？ (B) 世帯収入と保育費用は、保育形態および質に関する選択に、どれくらい重要であるのか？ (C) 民間の保育市場は質の高い保育サービスを大量に提供することができるのか？ (D) 子どもの知的、社会的、感情的発達を決定する要因として、保育の質はどれくらい重要なのか？ という問いかけである。この他にも保育と関連して経済学的・心理学的に興味深い問題があるが、上記4点は政策に直接関わるため、これらの点に絞って本稿では論じることとする。

#### 1 保育費用が母親の就労に及ぼす影響

保育費用が母親の就労に及ぼす影響については多くの研究があり、ほとんど例外なく、保育費用が高くなると幼い子どもを持つ母親の就労が減るという結果が出ている。最新の研究では、弾力性は-0.06から-0.20の範囲で推定されており、比較的小さな影響しかないことが分かった(詳細はBlau(近刊)を参照のこと)。一方、保育費用の高低は低賃金の女性により大きな影響を与えていることを示す報告もある。同報告は保育補助金が母親の就労インセンティブを高める働きがあることを示唆しており、これは補助金プログラムが就労に与える影響を分析した2, 3の研究によって確認されている(Blau, 近刊)。

## 2 親達が選択する保育の形態や質は何によって規定されるのか？

世帯収入や様々な保育サービスの相対価格が、その世帯が選ぶ保育形態を左右することは、数多くの研究が示している。例えば、あるデイ・ケア・センターの保育料が他の保育形態の料金と比較して高い場合は、他の条件を一定として、親がそのセンターでの保育を選ぶ可能性は低くなる (Blau and Hagy, 1998; Chaplin et al., 1999)。保育サービスの価格が高いと、どのような形であれ有料の保育サービスの利用を抑制し、親族による無料の保育サービスの利用を促進する。世帯収入が増加するにつれて、親はデイ・ケア・センターや保育ママ、または自宅での有料の保育形態を選ぶ確率が高くなり、親族や隣人、友人、配偶者による保育を選ばなくなる傾向がある。親達がデイ・ケア・センターを好む理由は、これらのセンターが信頼しうる便利な保育サービスを提供しているためかもしれないし、就学年齢に近づく子どもに対してより質の高い保育を行っていると認識されているからかもしれない。しかしながら保育形態を所与とすると、その保育形態のなかでより質の高い保育を高所得の親がおしなべて選択する傾向は見られないことも Blau and Hagy (1998) の研究成果で示されている。つまり、他の要因の影響を制御すると、デイ・ケア・センターの利用者間で、世帯収入と利用している保育サービスの質の間に系統的な関係は見られないのである (Blau, 2001, 第4章)。この結果は、保育の質をグループの規模、保育者と子どもの人数比、保育士の訓練度といった構造的な特徴で測定した場合にも、または上述の ECERS のようなプロセス測定を使用した場合にも同様である。これらの発見が示唆することは、「親は保育の質を判断することができない」、もしくは「親はより高い質の保育に対して追加費用を払わない」のどちらかあるいは両方である。

## 3 保育市場における質の供給

民間の保育市場は手頃な料金で質の高い保育サービスを十分に提供することができない (もしく

は提供しようとしな) ため、米国では質の高い保育サービスが不足しているという主張をよく耳にする。しかし、保育提供者の行動に関する研究は数としては少ないが、その結果はこういった主張を支持していない。先行研究は、質の高い保育サービスの限界費用はそれほど高くないことを示している。Blau and Mocan (2002) は、上記の CQOS による 1993 年のデータを用いて、デイ・ケア・センターの費用関数を推計している。この推計によると、ECERS の評価を 4 から 5 へ引き上げる場合、平均的なデイ・ケア・センターで年間 17,108 ドル、子どもひとり当たり直して 1 時間につき 11.4 セントの追加費用が生じるに過ぎない。この追加費用が消費者に転嫁されると、週 40 時間、年間 52 週分の保育料金は 237 ドル上昇して 4,104 ドルから 4,341 ドルになる。質が「可もなく不可もない」レベルから「良好」に上がることを考えれば、こうした料金の増加は大きいとはいえない。しかしながら、この程度の追加料金なら消費者が負担を厭わないという研究成果は皆無に等しいのである。Blau (2001, 第6章) の分析によると、質の高い保育が高価格とは限らず、このことから ECERS で測定されるような質は消費者にとって優先的事項ではないことが分かる。つまり、米国において保育の質が平均的に低い第一の理由は、質の高い保育への需要が不足しているためで、供給不足が原因ではない。このことは Blau and Mocan (2002) の分析によっても裏付けられている。彼らの分析では営利部門における質の供給の価格弾力性は .66 と推定されており、これは、料金が 10% 上昇すると保育の質が平均して 6.6% 高くなることを意味する。

## 4 保育の質は子どもの成長にどのような影響を及ぼすのか？

保育の質と子どもの成長については、恵まれない子どもたちを対象にした質の高いプレ・スクール・プログラム (就学前教育) の影響を評価するためにいくつかの実験的研究が行われている。こういった幼児期における教育介入を包括的に調査した Karoly et al. (1998) によると、これらのプ

プログラムに参加した子ども達は、その後の退学率が低く、収入は高く、婚姻外出産が少ないなど非常に有益な影響を受けており、同プログラムには、福祉、刑事裁判、特殊教育にまつわる将来的な公共支出を削減する効果があると結論づけている。この調査結果には説得力があるが、これは大変集中的にかつ費用をかけて実施されたプログラムに関するものであり、そうしたプログラムは極めて質が高く、特に恵まれない子どもたちを対象としている。そのため、ほどほどに質の高い保育が、いくらかでも子どもの発達に貢献するのか、または、保育の質には閾値があり、それを下回ると効果が取るに足らないものとなるのかどうかは不明である。また、これらの研究は、特に恵まれない子ども以外について、保育の質が子どもに及ぼす影響を明らかにしてはいない。一方で、質の異なる保育形態で子どもを観察した調査に基づく、別のタイプの報告もある。長期間に渡って子どもを追跡した非実験型研究の結果によると、ECERSのような測定手順を用いて発達学的観点による保育の質が高いとされた保育は、短期的(1-3年)には子どもの良好な発達と関連している。しかし、保育の質と子どもの発達の間どこまで因果関係があるのかはまだ分からない。最近の研究では、保育の質と子どもの発達の両方に関係しそうな要因を数多く制御すると、制御要因が少ない場合と比較して関係性は低くなるものの、統計的に有意な関係が両者の間にあることが明らかにされている(NICHHD and Duncan, 2002)。さらに、最も恵まれない子どもについては、質の高い保育の与える影響がより強くなるとの調査結果もある(Currie, 2001)。しかし、これらの観察調査期間は長さとして充分ではなく、質の高い保育の長期的効果を見極めることは難しい。

Blau (2001, 第7章)によると、他の要因を制御した場合、保育グループの規模や保育者対子どもの人数比は、保育プロセスの質や子どもの発達上の成果にほとんど、もしくはまったく関係していない。[保育士が] ワークショップ形式の教習を受けたり、幼児教育に関する大学の課程を履修したりしていると、ある程度(標準偏差のおよそ

5分の1程度) ECERSスコアの向上に繋がるという頑健な結果が出ている。このほかにも保育士の教育や訓練に関わる指標を多数検討したが、どれも一貫して頑健な影響は示さなかった。

小グループでの保育や手厚い人員配置が有益な効果をもたらすことを支持する統計的証拠に乏しいことは、フランス、ドイツ、スペイン、ポルトガルなどのヨーロッパ諸国の調査結果と一致する。このような国々では、高度な訓練を受けた保育士が比較的大きなグループで保育を行っている。これらの国々における未就学児クラスのグループの規模は、米国の多くの州の最低基準を満たしていないものの、子どもの発達上の成果は米国よりも優れている場合がある(Bergmann, 1996; Cryer et al., 1999)。

#### IV 米国の保育に関する公共政策は最適か？

##### 1 保育政策はなぜ必要なのか？

保育市場への政府の介入を支持する根拠として用いられてきた議論は主に三つある。それは、不足の緩和、経済的自立、そして保育市場の不完全性である。

##### (1) 不足の緩和

乳児を対象とするデイ・ケア・センターでの保育、週末および夜間保育、質の高い保育、病児保育など、特定タイプの保育サービスが不足しているとよく言われる。このようなタイプの保育サービスの事業者へ補助金を出せば、サービス量が増加する可能性がある。経済学的観点では、市場価格で販売されるサービスの量がその価格で購入したいと考える消費者の数よりも少ないと、そのサービスが不足する事態が起きる。例えば、ある特定の都市において、特定の質(例えば、ECERSスコアが5以上)を満たした、乳児を対象とする終日のセンター保育の市場価格が1週間につき100ドルであったとしよう。この価格で施設側が提供しうる定員よりも、この価格で保育サービスを購入したいと思っている親たちが養育する乳児のほうが人数として多い場合、100ドルという価格で供給量の不足が生じているといえよう。しか

し、このような不足が無限に続くことはあり得ない。センターが供給能力を拡大し、同じレベルの質を保ちながら乳児保育枠を1枠につき週100ドル未満の費用で追加できるなら、センターは追加利益をあげるためにそうすると考えられる。また、その質での保育サービスを一切購入できないよりは、たとえ120ドル出しても購入できるほうがまじだと考える親がいるならば、価格は上昇するであろう。この場合、保育サービスを週100ドルで提供したら採算がとれなくても、週120ドルなら利益をあげられるような企業が市場に参入して、不足の緩和に役立つことになる。こういった標準的な議論では、不足は通常の状態ではなくむしろ例外的状態であり、起こったとしても一時的なものである。

保育サービスが不足しているという主張は多くの場合、所定の形態や質の保育を、消費者の大半が支払うつもりで価格では事業者が十分に供給しようとしないうことを暗黙的にまたは明示的に指摘しているのである。前述の例で、消費者の大半が乳児保育に週100ドル以上支払うつもりがなく、その質の保育サービスを100ドル以上で購入するよりは購入をやめると仮定しよう。したがって、消費者は価格をせり上げるつもりはない。一方、デイ・ケア・センターが乳児の定員枠を広げるために必要となる費用は、より多くの保育者を採用するために賃金を引き上げる必要が生じるといった理由のため、100ドルを超えると仮定する。非営利のデイ・ケア・センターでは、無償で提供された空間やボランティアの労働力を使っているため、100ドル以下の価格で乳児枠が利用可能かもしれない。しかし、非営利センターは供給能力を拡大することができないので、追加枠は費用の高い営利目的のセンターで獲得するしかない。この筋書きに従えば、乳児保育が不足していると言えるだろうか？ 答は否である。乳児保育枠がないということは、保育サービスを提供するのに必要なコストをカバーできるような価格でそのサービスを購入することに、消費者はお金を支払うだけの価値を見出さないのを反映しているに過ぎない。この状況では、不足を緩和する目的で政府が補助

金を支給することに合理的な根拠はない。なぜなら不足は生じていないからである。

## (2) 経済的自立

保育への補助金は、低所得世帯の経済的自立に貢献している可能性がある。ここでいう経済的自立とは、就労しており、公的扶助を受給していない状態を指す。経済的自立には、実地訓練(OJT)や仕事経験を通じて職業倫理を植付け、人的資本を育むことによって将来的にも経済的自立が促進される面があり、そのため長期的には政府資金の節約につながる場合もある。このことから、経済的自立は望ましい目標と言えよう(Robins, 1991, p. 15)<sup>9)</sup>。こうした議論は、多くの保育補助金が就労もしくは教育訓練など仕事に関連した活動を支給条件としていることを正当化する理由として用いられる。就労している低所得の親に支給されている保育およびその他の職業関連費用の補助金は、今日においては公的扶助を支給するよりも多くの負担を政府に強いているだろう。しかし、前述したように「今日の補助金が将来の経済的自立に役立つという」動学的な関連が重要であれば、このような就労に伴う補助金は将来の賃金および労働時間の増加をもたらすため、今後ずっと公的扶助を支給し続けるよりも生涯を通じた補助金総額は少なくても済むかもしれない。ただし、この議論は保育が子どもにも与える影響とはまったく関係がなく、就労に関連した保育補助金で購入しうる保育サービスの形態と質にはほとんど制約がないことに注意してほしい。

Gladden and Taber (2000) による最近の研究から、米国における低熟練労働者の賃金上昇に関する有益な事実が明らかとなった。この著者らは、卒業後10年間という長期間に渡る追跡データを用いて、高校またはそれ以前の教育しか受けていない人々の賃金の上昇を分析した。これによると、低熟練労働者については、経験年数の増加に伴う賃金上昇率は小幅で、かれらを貧困から脱出させるほどの上昇ではなかった。例えば、高校を中退した労働者が仕事を始めた最初の10年間において、実際の職業経験に基づく実質賃金の上昇は平均して年率4.4%だった。したがって、平均的な



高校中退者が時給 5.15 ドルという最低賃金で働き始めた場合、10 年間の経験を積んだ後の賃金は時給 8 ドルとなる。これを取るに足りない金額ということはできないが、公的扶助への依存を大きく減らすに十分であるとも言いがたい。

中・高所得世帯は一般的に公的扶助に頼るリスクはない。それではなぜ政府はこのような世帯の就労に伴う保育費用に補助金を支給すべきなのか？ この疑問に対し、あるものは、勤労所得に対する課税は就労インセンティブを抑制するため、保育やその他の就労に伴う費用への補助金がこういった歪みを相殺するのに役立つと主張する (Barnett, 1993; Joint Committee on Taxation, 2000, pp. 105-107)。こういった根拠付けは到底納得しがたいというのが私の見解である。保育への補助金は確かに就労インセンティブを高めるが、こういった補助金は無償の保育サービスよりも有料の保育サービスを利用するインセンティブを与えるため、別の歪みを招くことになる。勤労所得への課税がもたらす労働市場のインセンティブの歪みを、もっと論理的に解決する方法は、このような課税を廃止し、労働市場のインセンティブを歪めることのない消費税または付加価値税に置き換えることである。

### (3) 市場の不完全性

保育への補助金を支持する三つ目の議論は、保育市場に不完全性があるというものである。よく論じられる不完全性とは、保育の質について親が得られる情報が不完全であることや、質の高い保育が社会にもたらす正の外部効果などである<sup>6)</sup>。保育市場に不完全情報の問題が存在する理由は、どのような潜在的供給者がいるのか消費者が完全には把握していないことと、特定の供給者が提供する保育サービスの質についてその内容を十分には知らされていないことである。第一の問題を解決する可能性のある措置として、包括的で正確な供給者リストを管理するために情報提供 (Resource and Referral: R & R) 機関に政府補助金を支給する方法がある。しかし、インフォーマルな形態の保育供給者の多くは離職率が高く、身元を明かしたくないという傾向があるため、実

際には問題解決に役立たないかもしれない。不完全情報に関する二つ目の問題は、保育の質については消費者よりも提供者のほうが熟知しており、その上、提供者を監視するのは消費者にとって費用がかかりすぎることである。これがモラル・ハザード (隠れた行動) や逆選択につながる場合もある。デイ・ケア・センターでモラル・ハザードが生じることは十分考えられる (例えば、親が子どもを迎えに来る直前までオムツを取り替ええない)。保育提供者の逆選択は、よりインフォーマルな保育ママでありがちである。保育ママは非常に低賃金の職業であるため、他の職業で高い賃金を得ることができる女性が保育提供者になろうとすることはあまりない。他の雇用機会での賃金が提供される保育の質と正の相関関係にあるとすれば、インフォーマルな保育形態で働くことを選んだ女性は、他の職業を選んだ潜在的な保育供給者よりも質の低い保育サービスを提供しているであろう。

保育サービスの消費者が十分な情報を得ていないことを示す証拠はあるのだろうか？ Walker (1991) は、低所得の親が選択する保育形態の 60-80% は、友人や親戚からの紹介を通して、もしくは提供者と直接知り合いであることから見つけたものであると報告している。この報告は、消費者が広範囲に渡る潜在的供給者についての情報を十分に持っていないことを示唆する半面、消費者に利用可能な情報量が欠乏していることを証明するものではない。知り合いに保育をしてほしいという強い選好が消費者にあるのなら、親の観点からは限られた情報でも最適だといえる。ただし知り合いか否かが保育の質と無関係ならば、社会的な観点からはこの情報量が最適水準であるとは必ずしも言えない。Cryer and Burchinal (1995) は、CQOS のデータを使用して、デイ・ケア・センターを利用している親に自分の子どものクラスを多項目に渡って評価してもらい、その評価と、同じ項目について訓練を受けた観察者が行った評価を直接比較している。その結果、親は訓練を受けた観察者と比べて、あらゆる項目について平均して高い評価を付しており、その評価の差は年長児

クラスについては平均しておよそ1標準偏差分、乳幼児クラスについては平均しておよそ2標準偏差分だった。この測定手順(ECERS)は、訓練を受けた観察者が実施する場合には信頼性のあることが証明されている。したがって、自分の子どもが利用する保育の質について親はあまり情報をもっていないことが分かる。

質の高いサービスの提供者を対象に保育補助金を支給すれば、消費者にとって質の高い保育の相対価格が低下することになり、これによって親が質の高い保育を利用するようになるだろう。これで不完全情報の問題が解決されるわけではないしろ、その問題がもたらす悪影響はある程度克服される。つまり社会的な観点からは次善のレベルまで保育の質を引き上げることができる。

外部効果に関する議論は、教育問題に使われる論法とよく似た標準的なものである。質の高い保育は知的・社会的発達の向上につながり、ひいては学業に対する準備と学業の修了率を向上させる。これにより、低い教育水準がもたらす諸問題(低所得、不安定雇用、犯罪、麻薬、十代の妊娠等)にまつわる社会的なコストが軽減されるのである。しかし親たちがこのようなメリットを十分に理解していない場合、もしくは質の高い保育サービスの社会的利益ではなく個人的利益しか考えていない場合、社会的に最適な水準未満の質しか備えない保育サービスを選択するかもしれない。こうした議論によって、質の高い保育提供者を対象にしたヘッド・スタートのような補助金を正当化することができるし、中・高所得世帯の子どもたちを対象とした同様のプログラムの根拠付けにもなり得る<sup>7)</sup>。

## 2 現在の米国の保育政策は、保育市場の問題に十分に対応しているか?

前節の議論により、保育市場の最大の問題は、子どもたちが長時間に渡って質の低い保育を受けることで彼らの発達に潜在的リスクが発生することだと分かった。前節に詳述した研究成果では、米国における保育の質が相対的に低いのは、供給側に市場の失敗が生じているからではなく、親た

ちが質の高い保育に対してお金を支払おうとしないからだということが明らかにされている。親たちが積極的にお金を支払おうとしないのは、保育の質の高低を見分ける方法について親たちに情報が行き渡っていないためかもしれないし、質の高い保育がもたらす便益と質の低い保育がもたらす危険性が十分に意識されていないためかもしれない。質の高い保育が社会全体にもたらす便益を親が認識していないと、十分な情報を得ている親でさえも社会的な観点からは最適未満の質しか備えない保育サービスを選択する可能性がある。

保育の質の低さは雇用問題ではない。しかし、米国における保育補助金基金の大多数は親の就労を支給要件としており、保育の質については有効な制約を課していない。これらの補助金が対処しようとしている保育市場では、明らかな経済的非効率性は存在しないのである。補助金は二親がいる世帯では二親とも、片親の家庭ではその親が職につくことを促進しているが、社会がこのような支援を行うべき理由は明確ではない。就労を条件とするこのような補助金は、共働き世帯の生活水準を向上させるが、片働き世帯には何の利益ももたらさない。低所得世帯の場合でも、公的扶助への依存を減らす政策としては、その直接的原因となっている労働市場での低技能の問題を解決するほうが、保育補助金を支給するよりも適切であろう。

ヘッド・スタートとタイトルI-Aプログラムは、主な補助金プログラムの中でも例外的に質の高い保育を条件としている。この二つのプログラムは保育補助金総額のおよそ3分の1を占めているが、その受給者が保育補助金受給者全体に占める割合は非常に小さい。ヘッド・スタートとタイトルI-Aプログラムは、通常、保育補助金として考えられておらず、恵まれない子どもたちを対象とした早期教育プログラムと考えられている。この二つのプログラムに親の就労を促進する意図はなく、そのため一般的には保育プログラムに分類されてはいない。だが分類は何であろうと、親の就労に関わるプログラムであれ、子どもの発達に関連したプログラムであれ、親以外の人物による子どもの保育を補助し、当初の制度目的にかか

ならず、親の就労に伴う費用を軽減している。また、これらのプログラムは提供される保育の質を通じて、意図したかどうかは別にして、子どもの発達に影響を及ぼしている。このように考えると、現在の保育政策の問題点が明らかになる。つまり、補助金として使われる資金の3分の2は質ではなく就労を条件としているということである。こうしたアンバランスな状況では、保育市場における根本的な問題を解決することはできない。

### 3 米国は保育政策をどのように変更すべきなのか？

就労を条件とする保育補助金は、保育サービスへの需要を拡大させる半面、需要される保育の質を向上させるものではない。保育の質を向上させる費用は決して高くはない。ただし質の高い保育に対する需要が大きく増えれば質の向上に要する費用も上昇する可能性はある。消費者が保育の質についてもっと満足のいく情報を得て、質の高い保育を購入する強いインセンティブを持たない限り、質の高い保育サービスに対する需要は増加しないだろう。保育の質は子どもの発達と幸福を決定する最重要の要素ではないが、潜在的に重要な要素であり、特に低所得世帯の子どもにとっては重要である。そして、子どもの発達に影響する各種の家庭環境に比べ、保育の質は政策を通じて容易に変更できる。以下に保育政策に関する提案をいくつか挙げ、質という最も重要な問題にどれほど効果があるかという観点から、これらの提案を評価する。

#### ① 保育補助金を使途制約のない児童手当に替える (Blau, 2001; Walker, 1996)

このアプローチは、親以外の人物による保育サービスの利用に限定された補助金を、使途を問わない親への補助金に置き換えるものである。その理由は、子どもにとって必要なものが何であるかを一番よく知っているのは親だからである。子どもが質の高い保育サービスから利益を得ると親が思えば、親は児童手当で得た現金を使ってこのようなサービスを購入することができる。もし親が質の低い保育サービスを選択したとしても、それ

は構わない。そうした親は質の低い保育がもたらす悪影響を自分達で埋め合わせることができると考えているのであろう。片親が家にいるのが子どもにとって最良の選択だと親が考えるなら、仕事をしていない期間の生活費を賄うために児童手当を使うこともできる。使途制約のない児童手当はヨーロッパでは一般的であり、親が利用できる選択肢が増えるなど、魅力的な特徴がたくさんある。しかしながら、こうした児童手当は保育市場におけるサービスの質の低さという問題を直接解決するものではない。児童手当は質の問題に直接対処する政策を補完する上で大変有益であるものの、その政策の代替にはならない。

#### ② 低所得層の保育に対する資金の拡大 (Children's Defense Fund, 2002; Helburn and Bergmann, 2002; Sawhill and Thomas, 2001)

1990年代後半の好況が終わってから、低所得労働者が雇用を通じて経済的に自立することがますます難しくなっている。結果として、1990年代に低所得世帯が達成した雇用と所得の増加を維持するためには、低所得世帯向けの保育補助金プログラム(児童保育と発達基金 Child Care and Development Fund: CCDF)への資金を増やすことが不可欠であると多くの研究者は考えている。しかし、この選択肢は、保育資金不足という問題を緩和することはできるが、保育の質が低いという問題の解決にはならない。低所得世帯は、不足しがちな資金を様々な用途にまわさなければならず、何に使うべきかについて特に強い葛藤がある。そのため、質の高い保育の利用に限定されていないCCDF補助金を増やしても、保育の質を著しく向上させる結果になりそうにない。したがって、この選択肢では保育市場の主要な問題に取り組むことにはならない。

#### ③ ヘッド・スタート、タイトルIプログラム、および公立の幼稚園前保育 (Public Pre-Kinder-gartens) に対する資金の拡大 (Duncan and Magnuson, 2002; Committee for Economic Development, 2002)

これらのプログラムを拡充して、低所得層の子

どもたちに役立てるだけでなく、全日・通年の保育を提供することは、質の高い保育に必要な資金の不足という問題を解決することになるため、魅力的な選択肢だと言える。ただし、ヘッド・スタートや関連するプログラムが子どもの発達に与える長期的な影響については厳格な評価がほとんど行われていない。したがって、資金の追加には厳格な影響評価を義務づけ、実際にプログラムが子どもたちに長期的な利益を与えるように設計することが重要である。この条件付けで、ヘッド・スタートや同様のプログラムにあてる資金の増加を保育政策の優先事項のひとつとすべきである。政策は資格のあるすべての子どもにサービスを提供することを目的とし、全日・通年の保育プログラムに拡充することによって、子どもひとり当たりのサービスの量を増やす。また、受給資格の所得要件を引き上げるべきかどうか検討すべきである。

#### ④ 保育サービスをヨーロッパ型の公的制度に変化させる

この方向に沿った提案のひとつとして、公立学校で保育サービスを提供するというものがある (Finn-Stevenson and Zigler, 1999)。別の提案では、保育提供者が公立学校の教師と同じ量の訓練と教育を受けるようにさせ、公立学校の教師のような認定を義務づけようというものもある (Kagan and Cohen, 1996)。これらのアプローチには少なくとも二つの問題がある。第1に、このようなアプローチでは普遍的なサービスを提供することになり、保育提供者の平均賃金を大幅に上昇させることになるため、他のアプローチと比べてはるかに多大の費用を必要とする。この変化は原則的には望ましいことかもしれないが、低所得世帯の保育問題を解決するための費用が非常に高くなるため、財政的裏付けができる可能性が乏しくなる。第2の問題は、公立学校制度は資源を効率的に使うインセンティブに欠けるため、多くの場合非効率とみなされているということである。このアプローチはまた、市場を使って保育資源を配分するという米国の長い伝統と矛盾する。したがって、このアプローチが米国で実現する可能性は低い。

#### ⑤ 質にリンクした保育バウチャーの導入

(Blau, 2001)

このアプローチではバウチャーを提供し、購入する保育の質が発達学的にみて高いほど、そのバウチャーの価値も高まるようにするというものである。質の定義は、構造的特徴よりもむしろ（もしくは構造的特徴に加えて）ECERSのようなプロセス尺度によって行い、独立した認定機関による認定を受ける。質にリンクしたバウチャーによって、親は質の高い保育を求めるインセンティブを持つようになり、その費用を賄うだけの購買力を得ることもできる。これがひいては、最大の購買力を持つ消費者をひきつけるために質を向上させるインセンティブを保育提供者に与えることにもなる。バウチャーの価値は、質の高い保育サービスの費用を賄えるようなものでなければならず、質の低い保育に使う場合は比較的低く（恐らくゼロに）なる。このアプローチは、親に就労するインセンティブと質の高い保育を求めるインセンティブを同時に与える点で、どちらかのインセンティブしか奨励しない既存プログラムと異なっている。このアプローチは、新しいプログラムを作って実施することもできるし、既存のプログラムを変更することによって実施することもできる。このアプローチの費用は非常に高くつくだろうが、こうすれば市場メカニズムを放棄することなく、保育市場の主要な問題を直接解決することができる。

## V 結 論

米国の保育市場は、働く母親を持つ未就学年齢の子どもの半数以上、そして働く母親が養育する就学年齢の子どもの約4分の1に対して保育サービスを提供している。保育形態や質の点で保育市場は実に多様であり、保育形態の種類によって、また同じ保育形態の中でも違いがある。保育市場の営利部門は近年急激に成長してきており、需要の増加に伴いさらに拡大を続けることが可能である。したがって、保育に関する公共政策が米国で近い将来策定されるにしても、民間市場に大きく依存する状況は続くものと思われる。

保育の質は、幼い子どもの発達に重大な影響を及ぼす可能性がある。デイ・ケア・センターにおける平均的な保育サービスの質が「可もなく不可もない」という事実は、世間の関心と呼ぶのに十分である。子どもの発達に関する既存研究では、子どもの発達に重大なリスクをもたらす恐れのある保育サービスの質の臨界値については明確な指針を提示していない。しかし、保育の質の低さが、潜在的に米国の民間保育市場における大きな懸念材料となっていると結論づけられる。

米国では、1950年代以降、仕事と家庭生活に劇的な変化が起き、これは社会に多くの恩恵をもたらしたが、同時にさまざまな問題も発生させた。しかし、これらの問題を好機と見ることもできる。何百万人もの子どもたちが、長時間保育を受けている[現状を転じて福となすべきである]。米国では、親のフルタイム就労を可能とし、保育だけではなく発達学的に好影響を与えるような良質な全日制プログラムに入る子どもは、これまでごく少数であった。もし、子どもたちが質の高い保育サービスを受けることができれば、子どもたちの発達は著しく向上し、子どもたち自身や社会全体にとってメリットとなる。米国社会がこの機会をフルに活用してこなかった結果として、現在まで、多くの子どもたちが親から離れ、退屈で凡庸な保育サービスを受けて長時間を過ごしてきた。今後、保育政策をどのように吟味し、子どもの成長に寄与するような政策をうち立てていくかは、米国の公共政策にとっての挑戦といえよう。

( [ ] 内は訳者補足。)

#### 注

- 1) 全米を対象とした電話調査(1991年)「保育環境の概観(Profile of Child Care Settings)」(Kisker et al., 1991)で収集したデータでは、デイ・ケア・センターの平均的なグループの規模は16人(乳幼児の7人から3-5歳の子どもで17人という幅がある)、保育者対子どもの人数比は1対9、47%の保育士が大学を卒業しており、全センター中、半数において過去12ヵ月間に保育士の離職が生じており、離職者の出たセンターの平均離職率は50%であった。公的基準を満たしている保育ママ(この種の保育ママが保育マ

マ全体に占める割合は極少)についてのデータでは、平均的なグループの規模は7人、保育者対子どもの人数比は1対6、大学の学位を持つ保育者は11%に過ぎなかった。

- 2) 「1999年所得およびプログラム参加調査(Survey of Income and Program Participation)」のデータから計算。
- 3) 保育市場へ政府が介入するもうひとつの重要な形態として規制が挙げられる。米国では保育に関する規制は連邦政府ではなく州政府が決定する。その執行予算は比較的少なく、実際には規制は保育市場にそれほど大きな影響を及ぼしていない。規制については本論では触れないが、Blau(2001, 第9章)を参照のこと。
- 4) 質を重視したプログラムには、「ヘッド・スタート計画(Head Start)」、「タイトルIAプリスクールプログラム(Title IA Preschool)」, および州から資金を受けた幼稚園前プログラムがある。雇用を重視したプログラムには「児童保育と発達基金(Child Care and Development Fund)」、「タイトルXX社会サービス・ブロック交付金プログラム(Title XX Social Services Block Grant)」、「扶養家族のための税額控除プログラム(Dependent Care Tax Credit)」, および「雇用者が提供する扶養家族ケア費用の除外プログラム(Exclusion of Employer-Provided Dependent Care Expenses)」がある。
- 5) 就労も、それがもたらす将来的メリットを別にして、それ自身望ましい目標と考えることができる。自尊心を高め、子どもたちによりロール・モデルを与えることにもなる。
- 6) Walker(1991)がこれらの点を詳述している。ここでの議論は彼の主張に忠実にならっている。Blau(2001), Council of Economic Advisors(1997), Magenheim(1995), Robins(1991), および Vandell and Wolfe(2000)も参照のこと。
- 7) 政府の保育補助金を支持する別の議論は、平等という観点からのものである。Bergmann(1996)は、質の高い保育は「価値財、つまり購入する意欲もしくは能力の有無に関わらず、すべての人が持つべきであると我々が倫理的に判断するもの」と考えることができると論じている(131ページ)。この論に従えば、低所得家庭を対象とした現物給付を正当化することになる。この議論は、社会がその条件を提供する資源を持つのであれば、子どもから発達のための最適の条件を奪うことは非倫理的であるという道德的根拠にのみ拠っている。

#### 参考文献

- Barnett, W. Steven (1993) "New Wine in Old Bottles: Increasing Coherence in Early Childhood Care and Education Policy," *Early Child-*

- hood Research Quarterly 8 (4) : 519-558.
- Bergmann, Barbara (1996) *Saving Our Children from Poverty: What the United States Can Learn From France*, New York: Russell Sage Foundation.
- Blau, David M. (2001) *The Child Care Problem: An Economic Analysis*, New York: The Russell Sage Foundation.
- (In press) "Child Care Subsidy Programs," Forthcoming in *Means-Tested Transfer Programs*, Robert Moffitt (ed.), University of Chicago Press for the NBER.
- Blau, David M. and Alison P. Hagy (1998) "The Demand for Quality in Child Care," *Journal of Political Economy* 106 (1), February: 104-146.
- Blau, David M. and H. Naci Mocan (2002) "The Supply of Quality in Child Care Centers," *Review of Economics and Statistics* 84 (3), August: 483-496.
- Casper, Lynne M. (1997) "Who's Minding Our Preschoolers? Fall 1994 Update," U.S. Bureau of the Census, Current Population Reports P 70-62, Washington D.C., November, <http://www.census.gov/population/www/socdemo/childcare.html>.
- Chaplin, Duncan D., Philip K. Robins, Sandra L. Hofferth, Douglas A. Wissoker, and Paul Fronstin (1999) "The Price Elasticity of Child Care Demand: A Sensitivity Analysis," Working Paper, Washington D.C., The Urban Institute.
- Children's Defense Fund (2002) "Low-Income Children bear the Burden of State Child Care Cutbacks," Washington D.C., <http://www.childsdefense.org>, September.
- Committee for Economic Development (2002) "Preschool for All: Investing in a Productive and Just Society," New York, [http://www.ced.org/docs/report/report\\_preschool.pdf](http://www.ced.org/docs/report/report_preschool.pdf).
- Council of Economic Advisors (1997) "The Economics of Child Care," Washington D.C., December.
- Cryer, Debbie, and Margaret Burchinal (1995) "Parents as Child Care Consumers," in Suzanne W. Helburn (ed.) "Cost, Quality, and Child Outcomes in Child Care Centers, Technical Report," Denver: Department of Economics, Center for Research in Economic and Social Policy, University of Colorado at Denver, June: 203-220.
- Cryer, Debby, Wolfgang Tietze, Margaret Burchinal, Teresa Leal, and Jesus Palacios (1999) "Predicting Process Quality From Structural Quality in Preschool Programs: A Cross-Country 27 Comparison," *Early Childhood Research Quarterly* 14 (3) : 339-361.
- Currie, Janet (2001) "Early Childhood Intervention Programs: What Do We Know?" *Journal of Economic Perspectives* 15 (2), Spring: 213-238.
- Duncan, Greg, and Katherine Magnuson (2002) "Policies to Promote the Healthy Development of Infants and Preschoolers," working paper, Northwestern University, September.
- Finn-Stevenson, Matia, and Edward Zigler (1999) *Schools of the Twenty First Century: Linking Child Care and Education*, Boulder CO: Westview Press.
- Gladden, Tricia, and Christopher Taber (2000) "Wage Progression Among Less Skilled Workers," in *Finding Jobs: Work and Welfare Reform*, Rebecca M. Blank and David Card, eds., New York: Russell Sage Foundation: 160-192.
- Harms, Thelma, Deborah Cryer, and Richard Clifford (1990) *Infant/Toddler Environment Rating Scale*, New York: Teachers College Press.
- Harms, Thelma and Richard Clifford (1980) *Early Childhood Environment Rating Scale*, New York: Teachers College Press.
- Helburn, Suzanne W. (ed.) (1995) "Cost, Quality, and Child Outcomes in Child Care Centers, Technical Report," Denver: Department of Economics, Center for Research in Economic and Social Policy, University of Colorado at Denver, June.
- Helburn, Suzanne W., and Barbara R. Bergmann (2002) *America's Child Care Problem: The Way Out*, New York: Palgrave, for St. Martin's Press.
- Jacobs, Eva E., ed. (1999) *Handbook of Labor Statistics*, 3rd Edition, Lanham Md.: Bernan Press.
- Joint Committee on Taxation (2000) "Description of Revenue provisions Contained in the President's Fiscal Year 2001 Budget Proposal," Committee print JCS-2-00, March 6, U.S. Government Printing Office.
- Kagan, Sharon L. and Nancy Cohen (1996) "A Vision for a Quality Early Care and Education System," in Sharon Kagan and Nancy Cohen (eds.), *Reinventing Early Care and Education: A Vision for a Quality System*, San Francisco: Jossey-Bass.
- Karoly, Lynn A., Peter W. Greenwood, Susan S. Everingham, Jill Houbé, M. Rebecca Kilburn,

- C. Peter Rydell, Matthew Sanders, and James Chiesa (1998) "Investing In Our Children: What We Know and Don't Know About the Costs and Benefits of Early Childhood Interventions," Santa Monica CA: RAND Report MR-898-TCWF, <http://www.rand.org/publications/MR/MR898/>.
- Kisker, E., S.L. Hofferth, D.A. Phillips, and E. Farquhar (1991) "A Profile of Child Care Settings: Early Education and Care in 1990." Report prepared for U.S. Department of Education by Mathematica Policy Research.
- Kontos, Susan, Carollee Howes, Marybeth Shinn, and Ellen Galinsky (1995) *Quality in Family Child Care and Relative Care*, New York: Teachers College Press.
- Magenheim, Ellen B. (1995) "Information, Prices, and Competition in the Child Care Market: What Role Should Government Play?" in J.M. Pogodzinski (ed.) *Readings in Public Policy*, Cambridge MA: Blackwell.
- NICHD Early Childhood Research Network and Greg J. Duncan (2002) "Modeling the Impacts of Child Care Quality on Children's Preschool Cognitive Development," working paper, Northwestern University.
- Robins, Philip K. (1991) "Child Care Policy and Research: An Economist's Perspective," in David Blau (ed.) *The Economics of Child Care*, New York: Russell Sage Foundation: 11-42.
- Sawhill, Isabel, and Adam Thomas (2001) "A Hand Up for the Bottom Third: Toward A New Agenda for Low-Income Working Families," Brookings Institution, Washington D.C., <http://www.brookings.org/dybdocroot/views/papers/sawhill/20010522.pdf>.
- Smith, Kristin (2000) "Who's Minding the Kids? Child Care Arrangements, Fall 1995," U.S. Census Bureau, Current Population Reports, P 70-70, October. <http://www.census.gov/population/www/socdemo/childcare.html>
- (2002) "Who's Minding the Kids? Child Care Arrangements, Spring 1997," U.S. Census Bureau, Current Population Reports, P 70-86, July. <http://www.census.gov/population/www/socdemo/childcare.html>
- U.S. Census Bureau (2000) *Establishment and Firm Size (Including Legal Form of Organization)*, 1997 Economic Census, Health Care and Social Assistance Subject Series, EC-97 S 62 S-SZ, <http://www.census.gov/prod/ec97/97s62-sz.pdf>.
- (2001) *Statistical Abstract of the United States*, Washington D.C., <http://www.census.gov/statab/www>.
- U.S. Department of Labor (various years) *Handbook of Labor Statistics*, Washington D.C.: U.S. Department of Labor.
- Vandell, Deborah Lowe, and Barbara Wolfe (2000) "Child Care Quality: Does It Matter and Does It Need to be Improved?" Institute for Research on Poverty Special Report no. 78, Madison, November, <http://www.ssc.wisc.edu/irp/sr/sr78.pdf>.
- Waldfoegel, Jane (2001) "International Policies Toward Parental Leave and Child Care," *The Future of Children* 11 (1) 1: 99-111, [http://www.futureofchildren.org/usr\\_doc/vol11no1ART7.pdf](http://www.futureofchildren.org/usr_doc/vol11no1ART7.pdf).
- Walker, James (1991) "Public Policy and the Supply of Child Care Services," in David Blau (ed.) *The Economics of Child Care*, New York: Russell Sage Foundation.
- (1996) "Funding Child Rearing: Child Allowance and Parental Leave," *The Future of Children* 6 (2), Summer/Fall: 122-136, [http://www.futureofchildren.org/usr\\_doc/vol6no2ART6c.pdf](http://www.futureofchildren.org/usr_doc/vol6no2ART6c.pdf).
- (David M. Blau ノース・カロライナ州立大学  
経済学部教授, カロライナ人口センター・  
フェロー)